資本論第5篇第14章
絶対的および相対的剰余価値

月岡 大次郎*
2013年10月11日

●生産的労働と不生産的労働
・労働過程論における生産的労働
→単純な労働過程の立場（使用価値の生産）の立場から限定的に考察されていた。本章で資本主義的生産過程における労働を重ねて考察。

単純な労働過程	資本主義的生産過程
労働者は自己自身を管理	自己が管理される
頭と手の労働が結合	計画と実行の分離（敵対的）
自ら手を下しての生産的労働	総労働の器官としての生産的労働

・生産的労働の概念→労働過程そのものの協業的性格とともに拡大される反面、資本主義的生産のもとでは、逆に狭められることになる
→資本制生産様式においては商品生産としてだけではなく、剰余価値生産としての生産的労働と捉える必要がある
「資本の自己増殖に役立つ労働者だけが、生産的である」（p.532）
cf.）スミスの生産的労働の概念 , 学校教師

●絶対的剰余価値と相対的剰余価値
・絶対的剰余価値 … 労働者がその労働力の価値の等価だけを生産する点を超えて労働日が延長されること、そして資本によってこの剰余労働の取得が行われること
・相対的剰余価値 … 労賃の等価がより短時間で生産される諸方法によって、必要労働が短縮される
→絶対的剰余価値の生産は、資本主義体制の一般的基礎をなし、また相対的剰余価値の出発点をなす
□資本のもとへの形式的包摂と実質的包摂
・形式的包摂 … 資本関係不在の段階から発展していた生産様式の資本のもとへの包摂。資本家のもとへの労働者の指揮・監督の定立
・実質的包摂 … 資本主義に独自な生産様式のもとでの資本による労働の包摂
絶対的剰余価値生産のためには、形式的包摂だけで十分であるが、相対的剰余価値生産のためには、生産方法の変化によって絶えず変革されねばならない。
・労働力がその価値通りに支払われると仮定すれば、労働の生産力および労働の標準的な強度が与えられていれば、剰余価値率は労働日の絶対的延長によってのみ高められうる

*東京大学大学院修士課程

・他方、労働日の限界が与えられていれば、剰余価値率は、必要労働および剰余労働という労働日の構成部分の相対的変動によってのみ高められうる（労働の生産性または強度における変動を前提）

●社会的生産と剰余労働
人間の労働そのものが一定程度まで社会化されているときにのみ、ある人の剰余労働が他の人の生存条件となるような諸関係が生じる。

●労働の生産性と自然的諸条件
労働の社会化の程度を度外視すれば、労働の生産性は、人種など人間そのものという自然と、人間を取り巻く自然についての諸条件に結びつけられている。
cf.）エジプト

●土地の肥沃度と発展
・あまりに豊かな自然は、自然必然的に人間自身の発展をもたらない。資本の母国は自然的環境の変化によって自然的産物の多様性がもたらされる様な場所。
・自然的諸条件は、自然的制限としてのみ、すなわち、他人のための労働が開始できる時点を規定する事によってのみ、剰余労働に作用する
・歴史的に発展した社会的な労働の生産諸力と同じように自然に制約された労働の生産諸力も、労働が合体される資本の生産諸力として現れる
●ミルの学説批判
・労働時間とその生産物の持続との混同
・利潤は交換がなくとも生ずる
・労賃の前貸し
・賃金の支払いを待つ労働者は、資本家であるということ

疑問点

・生産的労働概念は、一方では協業関係の拡大により広められ、他方では資本主義的生産でなければならないという意味で狭められている。いわゆるサービス労働をどの様に考えるか。
・労働の強化は相対的剰余価値の生産か、或は絶対的剰余価値の生産か。
マルクスの資本論の規定（労働日の延長が絶対的剰余価値生産）では相対的剰余価値生産。必要労働時間を短縮しているという点を見れば、相対的剰余価値生産としても良いように思われる。然し、労働支出の増大の点から言えば絶対的剰余価値生産とも言える。